

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	小樽機船地域水産業再生委員会
代表者名	伊藤 保夫

再生委員会の構成員	小樽機船漁業協同組合、小樽市
オブザーバー	北海道後志総合振興局

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の範囲：小樽市 ・ 漁業の種類：沖合底びき網漁業（3隻：3経営体 組合員5名） ※組合自営1隻、1経営体含む いか釣漁業（1隻：1経営体 組合員2名） ・ 漁業者数：対象となる正組合員数4経営体 組合員7名 ※組合自営船1隻、1経営体含む （このほか、沖合底びき網漁業の収入向上に対する取組にあっては、小樽市漁協に所属の1隻（1経営体）も同様に取組む）
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は北海道の日本海側中央部に位置し、主要な漁業としては北部日本海を主漁場とする沖合底びき網漁業が営まれ、地域全体の水揚量の約8割、水揚金額の約4割を占める重要な漁業となっている。

近年、主たる漁獲対象魚であるホッケ、スケトウダラの水産資源の減少傾向により、平成25年漁期の総漁獲量は、約17,500トン、金額は約12億円となっている。

また、長く続いた燃油価格や資材の高止まりの影響などにより漁業経営が逼迫している現状にあり、漁業経費の削減や効率的な漁業経営への転換が求められている。

(2) その他の関連する現状等

小樽機船漁業協同組合は老朽船対策の一環として漁業構造再生事業により平成20年7月に所属船8隻のうち3隻を減船し5隻体制となり、その後2隻が廃業、小樽市漁協所属1隻を含む小樽地区の沖合底びき網漁船は、現在4隻となった。うち1隻が平成21年に代船建造し、国の支援を受け「もうかる漁業創設支援事業」実施し、省エネ、省コスト、高付加価値化に対する取り組み等収益性確保に向けて積極的に取り組んできた。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当地域の沖合底びき網漁業は、地域の水産業の中核として重要な役割を果たしているが水産資源の減少傾向が続く中で〔資源のあり方検討会〕によるとりまとめが行われ、平成27年度から日本海北部系群スケトウダラのTAC数量は大幅に削減されることになり、従前にも増して極めて厳しい経営を強いられることとなった。

これらの現状を踏まえ、沖合底びき網漁業者（小樽市漁協所属を含む4経営体（4隻））は、スケトウダラTAC管理を初めとする資源管理やスケトウダラTAC配分量の大幅な削減に伴う収益性の回復に取り組む必要があることから、小樽市に水揚げする小樽機船漁協所属船（自営船含む）及び小樽市漁協所属船の船主、漁労長も含めた漁業者で構成する「小樽機船シーパワーLLP」を設立し、これらの課題に小樽地区の沖合底引き網漁業者が協働して取り組み、将来に向けた漁業の持続的発展のため「北海道機船漁業地域プロジェクト改革計画（小樽地区部会）」により漁業の収益性の回復を図り、当地域の活性化を目指す。

- 1) 4経営体（小樽市漁協所属を含む）の共同経営体（小樽機船シーパワーLLP）による収益性回復の取り組み
 - ・ 効率的操業の合理化
 - ・ 漁獲物の付加価値向上
 - ・ 漁業用資材の共有化
 - ・ 陸上設備の共同利用による共通経費削減
 - ・ 漁業経費、陸上経費の削減
- 2) シーネット小樽機船LLPとの連携による商品開発と低利用魚種の販路拡大
- 3) いか釣り船による付加価値向上
- 4) 省燃油活動の実施
 - ・ 船底清掃及び既存エンジンメンテナンス等の整備改善による燃油消費量の削減

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 日本海北部系群スケトウダラ（平成27年度）のTAC数量3,200トンの50%削減見込
- ・ ホッケの漁獲日数を平成24年より前年の30%削減
5中3漁獲日数 675日→30%減 471日
- ・ 沖合底びき網漁業者と沿岸漁業との漁業調整のための操業協定、魚場協定の遵守

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

以降、以下の取組については、毎年、取り組みの進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）と漁協は、ホッケについて単価の高い生鮮加工向け出荷量を拡大するべく、魚体サイズや色合いなどの基準に従い、船上で選別するとともに、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」から、「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食用向けへの転換を図る。 ・ 中でも、1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケについては、販売先のニーズに即した高品質の出荷・販売に取り組むべく、特に大中サイズのは船上で発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのは保冷コンテナにおいて氷で冷やすなど差別化することで更なる魚価向上に努める。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船LLP」は、地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握に努めつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで、販売を増やし単価向上を目指す。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業収入より0.2%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワーLLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。さらに予備ロープ、予備網等漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備である3箇所網修理工場の1箇所への集約化、船舶へのアイスキャッチャーの導入による氷撒きに係る人件費の削減、回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、省燃油活動による船底清掃の実施とエンジンメンテナンス等、既存エンジンの整備改善により航行時の船体にかかる抵抗及びエンジンの負荷を軽減することなどにより、燃油使用量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業 漁業構造改革総合対策事業</p>

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）と漁協は、ホッケについて単価の高い生鮮加工向け出荷量を拡大するべく、魚体サイズや色合いなどの基準に従い、船上で選別するとともに、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」から、「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食用向けへの転換を図る。 ・ 中でも、1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケについては、販売先のニーズに即した高品質の出荷・販売に取り組むべく、特に大中サイズの場合は船上で発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズの場合は保冷コンテナにおいて水氷で冷やすなど差別化することで更なる魚価向上に努める。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船LLP」は、地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握に努めつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで、販売を増やし単価向上を目指す。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業収入より0.4%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワーLLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。さらに予備ロープ、予備網等漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備である3箇所の網修理工場の1箇所への集約化、船舶へのアイスキャッチャーの導入による氷撒きに係る人件費の削減、回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、省燃油活動による船底清掃の実施とエンジンメンテナンス等、既存エンジンの整備改善により航行時の船体にかかる抵抗及びエンジンの負荷を軽減することなどにより、燃油使用量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業</p>

3年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）と漁協は、ホッケについて単価の高い生鮮加工向け出荷量を拡大するべく、魚体サイズや色合いなどの基準に従い、船上で選別するとともに、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」から、「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食用向けへの転換を図る。 ・ 中でも、1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケについては、販売先のニーズに即した高品質の出荷・販売に取り組むべく、特に大中サイズのものには船上で発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものには保冷コンテナにおいて水氷で冷やすなど差別化することで更なる魚価向上に努める。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船LLP」は、地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握に努めつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで、販売を増やし単価向上を目指す。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業収入より0.6%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワーLLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。さらに予備ロープ、予備網等漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備である3箇所網修理工場の1箇所への集約化、船舶へのアイスキャッチャーの導入による氷撒きに係る人件費の削減、回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、省燃油活動による船底清掃の実施とエンジンメンテナンス等、既存エンジンの整備改善により航行時の船体にかかる抵抗及びエンジンの負荷を軽減することなどにより、燃油使用量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業</p>

4年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）と漁協は、ホッケについて単価の高い生鮮加工向け出荷量を拡大するべく、魚体サイズや色合いなどの基準に従い、船上で選別するとともに、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」から、「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食用向けへの転換を図る。 ・ 中でも、1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケについては、販売先のニーズに即した高品質の出荷・販売に取り組むべく、特に大中サイズのものには船上で発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものには保冷コンテナにおいて水氷で冷やすなど差別化することで更なる魚価向上に努める。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船LLP」は、地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握に努めつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで、販売を増やし単価向上を目指す。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業収入より0.8%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワーLLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。さらに予備ロープ、予備網等漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備である3箇所網修理工場の1箇所への集約化、船舶へのアイスキャッチャーの導入による氷撒きに係る人件費の削減、回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、省燃油活動による船底清掃の実施とエンジンメンテナンス等、既存エンジンの整備改善により航行時の船体にかかる抵抗及びエンジンの負荷を軽減することなどにより、燃油使用量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業</p>

5年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）と漁協は、ホッケについて単価の高い生鮮加工向け出荷量を拡大するべく、魚体サイズや色合いなどの基準に従い、船上で選別するとともに、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」から、「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食用向けへの転換を図る。 ・ 中でも、1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケについては、販売先のニーズに即した高品質の出荷・販売に取り組むべく、特に大中サイズのものには船上で発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものには保冷コンテナにおいて水氷で冷やすなど差別化することで更なる魚価向上に努める。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船LLP」は、地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握に努めつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで、販売を増やし単価向上を目指す。 <p>上の取り組みにより基準年の漁業収入より1.1%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワーLLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。さらに予備ロープ、予備網等漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備である3箇所網修理工場の1箇所への集約化、船舶へのアイスキャッチャーの導入による氷撒きに係る人件費の削減、回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、省燃油活動による船底清掃の実施とエンジンメンテナンス等、既存エンジンの整備改善により航行時の船体にかかる抵抗及びエンジンの負荷を軽減することなどにより、燃油使用量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年の漁業経費より1.2%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

※プランの実施機関が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

沖合漁業振興交流プラザを開催し、資源動向、管理の考え方等を研修し、地方独立行政法人北海道立総合研究機構と資源保護について連携をとりながら推進する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円
	所得の向上額			千円
	所得の向上率			%

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要とあれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築等事業 (緊急特別対策を含む)	国の漁業経営セーフティネット構築等事業の活用により、燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定に繋がることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省燃油活動推進事業	本事業の実施により、漁業者自らが省エネを意識し、省燃油活動を実践することで、浜の活力再生プランの効果が高められる。
漁船漁業構造改革総合対策事業	漁獲対象種の転換や加工流通手法の改善による付加価値向上や収益性の向上の取組み